

高大連携から学部教育改革のデザインへ

—高大接続を視野に入れた課題探究型学修モデルの開発を通じた大学教育改革—

堀籠 崇, 田中 一裕 (新潟大学)

現代社会の要請

現代はトランス・サイエンス (Trans-Science) ¹の時代である。あの痛ましい3.11 東日本における大震災と原発事故に端的に表れているように、単層的で単線的な科学の捉え方には限界が来ている。複雑化する現代社会においては、事実問題と価値問題とが密接に絡み合いながら問題領域を拡大しており、科学に対して、社会との多元的に重複した関係性を基盤として捉え、扱うことが必要とされている。それは、科学に紐づく学問としての視点から見た場合、特定の領域のみからのアプローチの限界を意味する。新潟大学創生学部は、そうした現代社会の強い要請に応えるべく、誕生したと言っても言い過ぎであろうか。

新潟大学創生学部の特色として、「定められた一つの学問領域を軸に学んでいく従来の学部教育とは異なり、学生一人ひとりが自分で目標を設定し、課題や専門領域を選んで学んでいく」という点がある²。誤解を恐れず、あえて平易な表現をすれば、「学んだ学問で読み解けそうな課題にあたる」のか「課題を読み解くために必要な学問を学ぶ」のか、つまり「学問を学ぶ」ということを「目的」とするのかわ「手段」とするのかわの違いである。したがって、当該学部においては、いわゆる「課題発見・課題解決能力」とともに、複数の学問領域の視点から対象を捉え・考えていくこと、多様な専門的な力を合わせ課題に向き合う協働力の育成に主眼が置かれてい

る。

従来型の教育モデルにおける課題とその解決に向けた取り組み

さて、となるとここにいくつかの非常に難しい問題が生じることとなる。

近年「高大接続」に注目が集まっているが³、高校までの学校教育で一般的な「教師主導型学習 (Teacher-Directed Learning, TDL)」から、それとは対照的な成人学習モデルである「自己主導型学習 (Self-Directed Learning, SDL)」への転換のうちに第一の問題がある⁴。昨今における大学での学びは、従来型の学部教育においてであっても、課題の設定、プロセス、到達目標などを教師が主導する TDL 型の学習スタイルから転換することが求められてきているわけであるが、入学段階では自身の主軸とする専門領域が確定しておらず、自ら課題を発見し、その解決に向けたプロセスの中で必要な専門領域での学びを進めていくスタイルとなっている創生学部の初年次教育においては、とりわけこの転換が重要なポイントとなる。

次に、自ら課題を発見し、その解決のために必要な専門領域を学ぶということは、必然的に単一の学問領域のみならず複数の学問領域を横断した学際的な学びが必要となるシーンが生じるということの意味する。ここに第二の問題がある。従来型の学部教育においては、学問領域ごとの制度的特性⁵の違いは顕著であり、これを超越する形での教育の展開

¹ Weinberg (1972) を参照。

² 創生学部の特色やカリキュラムについては、新潟大学 (2018, pp.45-48)、および学部オリジナルサイトを参照。

³ 高大接続に関わるわが国の高等教育政策の方向性については、中央教育審議会 (2008, 2014) を参照。また、高大接続政策の変遷については、先崎 (2010) を参照。

⁴ 例えば渡邊 (2018) は、「中等教育までの教師主導型学習から高等教育に不可欠な自己主導型学習への転換」を現代の学部教育にお

ける問題と捉えるとともに、「生涯を通じた自らの働き方や職業観、専門職・職業人/個人としての生き方への展望などを含むキャリアデザイン」も問題として挙げ、初年次教育におけるキャリアの位置づけと教育的対応を検討する必要性を指摘している。

⁵ ここでは制度を新制度派経済学の代表的論者である、Douglass C. North (1990) のように、フォーマルな法のみならずインフォーマルな文化や慣習のようなものも含む意味で用いている。

は非常に難易度が高い。

この点に関わって、創生学部における専門領域の学びは、2年次以降、新潟大学の理学部・工学部・農学部・人文学部・法学部・経済学部の各学部が提供する、パッケージ化された科目群を選択して学んでいく形式となっている。そして、3年次以降のゼミ・ラボ活動では、異なる専門性を有する学生間でのようにして協働していくのか、学生自身がそれぞれの専門領域における構造的な違いについて、いかに咀嚼し、複数の学問領域を横断した学際的な学びを生み出すのかという問題がある。

以上のような背景のもと、創生学部では主体的な学修から課題解決力を養うためのゼミ活動に関する科目（基礎ゼミ等）を初年次から設け、学年ごとに段階的にレベルを上げる構造を取っている。また、特に1~2年次に履修する基礎ゼミにおいては、異学年がともに同じゼミで学ぶ形式をとることで、学生の主体的学習態度を養う取り組みを行っている。

他方、国の高大接続改革にも謳われているように、課題解決型学習に関連する取り組みは高等学校でも始められており、主体性や課題への意識の向上は、高大で連携して、かつ継続的に行われてこそ、その真の効果が得られると考えられる。

新たな取り組みに向けて⁶

これまでの創生学部の取組として、1~2年次で履修する「基礎ゼミⅠ~Ⅳ」は、分野の異なる5つの課題を設定したゼミの中から半期毎に1つ、計4つのゼミを2年間で学修するカリキュラムであり、学生の主体的な課題探究・解決能力と学生同士の協働活動への意識の向上に寄与している。しかし、現状の課題設定方法が入学後間もない初年次学生の興味・関心を十分に引きつけているかどうか慎重に見極めつつ、改善のための検討を進めるべきだろう。

一方、高等学校においても課題探究型学修を取り入れる動きが活発になってきており、その手法などについての模索が始まっている。創生学部では出前講義等により、このような高等学校での探究型学修への意識付けを試みているが、実践例を用いた効果的な普及活動が必要である。そのような状況下、平成

30年8月に、山形県立酒田東高等学校からの依頼による高大連携事業において、1泊2日計6時間相当の探究型学修の開発及び実践を同校の生徒を対象に実施した（その具体的内容については、熊野（2019）を参照されたい）。高校生の興味・関心が強い課題の設定及び探究型手法の実践を通して、参加生徒の意欲の向上が確認され、高等学校教諭からも高い評価を受けた。その際には、創生学部学生もファシリテータとして参加し、大学生も高校生の感性に刺激された様子であった。

以上の対応例からも、高等学校での課題探求活動が活発化すれば、入学する学生の意識も変化していくことが予想され、それに対応した初年次教育、課題解決型学修を展開することにより、より高度な課題解決能力を有する人材を育成できる。

そこで、高大連携事業を通じて、高等学校での課題探究型の教育改善に寄与すると共に、そこで得られた知見を、主体性を涵養する創生学部の初年次の能動的学修の核である「基礎ゼミ」の改善にフィードバックするという教育改革プロジェクトが始動することとなった⁷。「高大接続探究型学修モデル開発による課題解決型学修の高度化—主体的な探究意欲を涵養する高大連携型学修の実践と大学教育へのフィードバック—」と題する当該教育改革プロジェクトの目的は、高等学校での教育改善の進展により年毎に変化する入学者の課題意識に対応した効果的な課題設定及び探究方法を確立することを目的とするものである。また、将来、高大接続改革が進展した段階で実現する、高大で連携するシームレスな課題探究・解決型学修の先進的モデルを構築することも目的の一つとしている。特に、高等学校でも文理が別れていない段階から始める文理融合型の取り組みが望まれており、この点は創生学部と対応しており、本取り組みでは文理融合した課題探究型学修の構築を目指す。

具体的には、生徒の学修に対する主体性と動機づけを高めるため、高大連携事業における課題解決型探究活動の構成と実践を通して、高大連携を念頭においた学修方法の開発を行い、課題探究型学修高大接続ネットワーク（創生学部で設置）等を活用した高等学校への普及を目指すこととした。

⁶ これ以降の記述は、「2019年度新潟大学学長教育助成制度」に提出された申請書に依拠する。

⁷ なお、本教育改革プロジェクトは、主に高大連携事業開発・実施

を担当する、筆者らを含む3名および、大学教育へのフィードバックを担当する1名、計4名の創生学部所属の専任教員が中心となって取り組むこととなっている。

また、高大連携事業における授業開発を基礎とし、初年次教育の先駆的実践例となる基礎ゼミの講義開発とその継続的改善を行うとともに、主体的に課題解決型学修に取り組む意欲を涵養するモデル開発を行う。また、高年次のプロジェクトゼミ（高レベルの課題解決型学修）への接続方法も検討し、カリキュラム全体の改善も行うものである。

具体的な実施計画と見通し

本教育改革プロジェクトでは、高校生を対象に探究型学修の構成・実践・評価を行い、出前講義等においても実践し、改善に取り組む。また、その結果を発信し、探究型学修の普及と発展を図る。そして、その成果をもとに、基礎ゼミの課題設定及び学修方法を改善する。

具体的な年間の計画およびその内容は以下の通りである。

表 教育改革プロジェクト実施計画

月	内容
4～6月	探究型学修の構築及び理論の考察 特に、IoTなどを想定した文理融合モデルの構築
7～11月	出前講義等における実践
8月	高大接続事業（酒田東高等学校）の実施、アドミッションフォーラム後のシンポジウム開催とネットワーク他を用いた情報発信
12～3月	実践した探究型学修の評価・考察及び基礎ゼミへの応用やカリキュラム体系の検討・改善（学部内FD）

上記の教育改革プロジェクトを通じて期待される効果としては、高大連携探究型学修教育のモデル開発、その実践結果を用いた基礎ゼミ・カリキュラムの改善（大学教育の改善）、高大連携を視野に入れた探究型学修の方法論及び理論の構築が想定される。

さらに、波及効果として、高等学校での探究型学修の活性化、学生の興味・関心の向上と、探究型学修への意欲の向上、高等学校における学びの内容や方法の開発に取り組むことによる、高大接続を見通した課題解決型学修の開発、基礎ゼミ他に携わる教員のゼミ運用力の向上、高大連携教育の学内への普及

をも見込んでいる。

最後に

新潟大学創生学部の「挑戦」は緒に就いたばかりである。我々は日本における高等教育改革の最前線に立っている誇りを胸に、学生とともに新たな価値を「創生」すべく、引き続き精進していきたいと考えている。

引用文献

- Alvin M. Weinberg (1972). *Science and trans-science Minerva* 10 (2).
- 中央教育審議会 (2014). 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～ (答申).
- 中央教育審議会 (2008). 学士課程教育の構築に向けて (審議のまとめ).
- Douglass C. North (1990). *Institutions, Institutional Change and Economic Performance* New York: Cambridge University Press. [竹下公視訳 (1994). 制度 制度変化 経済成果 晃洋書房]
- 熊野英和 (2019). 高大連携の取り組みー酒田東高校との協働ー人工知能・ロボットは人を幸せにするか?ー 創生ジャーナル Human and Society 2 40-41.
- 新潟大学 (2017). 大学案内 2018 新潟大学.
- 新潟大学創生学部オリジナルサイト. <https://create.niigata-u.ac.jp/> (最終閲覧日: 2019年3月8日)
- 先崎卓 (2010). 高大接続政策の変遷 公共政策学 4 59-89.
- 渡邊洋子 (2018). 初年次教育におけるキャリアの位置づけと教育的対応をめぐる 創生ジャーナル Human and Society 1 38-40.